

福島大学うつくしまふくしま未来支援センターのこれまでと人材教育

Ten years of The Fukushima Future Center for Regional Revitalization,
Fukushima University and its educational activities

菊地芳朗*

1. はじめに

筆者がセンター長を務める福島大学うつくしまふくしま未来支援センター（以下、本センターの通称としている「FURE」と呼ぶ）は、2021年で設置から満10年を迎えた。多くの方はこの年月で察しがつかれるであろうが、FUREは東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所の爆発事故（以下それぞれ「震災」、「原発事故」とする）を受け、福島大学が設置した附属組織である。本稿では、FURE設置の経緯や活動、そしてFUREが行っている人材育成の取り組みを紹介し、本特集の末席に位置づけさせていただくこととしたい。

2. FUREの目的と組織

FUREは、2011年4月に設置された。「FURE」とは、本センターの英語名称“Fukushima Future Center for Regional Revitalization”の綴りを合成省略し、応援の掛け声である「フレフレ」と掛け合わせた造語である。

FUREの設置は、いうまでもなく、前月の2011年3月に発生した震災と原発事故を理由としており、福島県を襲った甚大な災害の被害に関し、地元の国立大学として、生起している事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実にもとづき被災地の推移を見通し、復旧・復興を支援することにあつた。したがってFUREは、設置当初から“地元大学として震災・原発事故に対し何ができるか”が命題として掲げられ、行政とは異なる方法とスタンスで、この災害に対処しようとした組織といえる。

FUREの運営経費については、復興庁から5年間の時限付きで補助金が措置され、設置6年目からは

文部科学省からの予算措置を受けている。このようにFUREは、震災発生から5年後には解散される方向で設置された時限的な組織であった。しかし、周知のように福島県における原発事故の影響の大きさ、そしてこれに対するFUREの活動の広がりや一定の評価により、6年目以降も継続され、現在にいたることになっている。

また、ここで強調しておきたいのは、FURE設置当初の目的が、大学の附属組織でありながら「研究」でなく「支援」に主体がおかれていたということである。つまり、スタッフ自らが被災地に赴き、専門にもとづいて福島県内を中心とする住民や関連機関等と密接に連携・交渉しつつ様々な実践的な活動を行い、それらを「実践知」、「支援知」として蓄積し、さらなる活動の継続や発展を目指したのである（もちろん、各スタッフは研究者として自らの専門を深める活動も行っている）。震災と原発事故の発生から10年が過ぎ、福島県内の状況は大きく変化しているが、「復興支援」は、変わることはないFUREの目的として、現在も真っ先に掲げられることになっている。

FUREは、2011年度中に「企画・コーディネート」、「環境エネルギー」、「復興計画支援」、「こども・若者支援」の4部門・9担当を立ち上げ、これとともに複数の特任教員を採用し、形を整えていった。その後も被災地の実情に合わせてスタッフの増減と組織体制の変更を重ね、最大時の2013年度には、4つの部門と10の担当に約70名のスタッフを擁する組織となった。

FUREのスタッフは、特任の専任教員を中心に、兼任教員（学内の他部局所属の教員による兼務）、

*福島大学うつくしまふくしま未来支援センター センター長

客員教員，事務職員などからなる。筆者は行政政策学類（福島大学は「学部」でなく「学類」制を取っている）に所属する兼任教員で，歴史学を専門とすることから，被災した文化財を救援・保護することをおもな任務として設置当初から FURE に加わり，2020 年から 5 代目のセンター長に就いている。

3. FURE の支援活動

現在の FURE は，「企画コーディネート」，「地域復興支援」，「こども支援」の 3 つの部門に約 30 名の専任・兼任スタッフを抱える（図 1）。これは，震災・原発事故からの復興過程とそれに対する福島大学の組織改編を反映したものである。特に 2013 年に「環境放射能研究所」，2019 年に「食農学類」が福島大学の常置部局として設置されたことで，それまで FURE の「農・環境復興支援部門」に所属していた機能とスタッフの多くがこれらに移籍することになった。

企画コーディネート部門は，FURE の窓口調整機能を有する部門で，産官民学間の連携，情報収集・情報発信，シンポジウム・講演会の開催等の活動を行うことにより，センター業務を側面からサポートする役割を担っている（図 2）。また，本部門は福島県から委託を受け，被災地域の復興や住民帰還を支援する現地拠点として，2012 年から沿岸地域（浜通り）で「相双地域支援サテライト」を設置運営している。サテライトは，住民帰還の状況や避難区域

の解除にともなって設置場所を移し，現在では富岡町の本所と浪江町の分所の二カ所体制となっている。サテライトの設置によって，住民の生の声を聞くとともに，そのニーズによる様々な支援対応を取ることが可能となっている。

地域復興支援部門は，こども支援をのぞく全ての人文社会系の分野をカバーする幅の広い活動の特徴とし，これまで，仮設住宅・借り上げ住宅で生活する避難者の支援，商工・観光・水産などの産業復興支援，避難地域での文化財の救出・保護，災害が起りやすい地域の研究とそれにもとづいた防災教育，被災地域の新しい都市計画や交通計画の支援等を行っている。本部門で近年力を入れている活動の



図 2 シンポジウム「ほんとの空が戻る日まで～被災地域におけるコミュニティの再生～」の様子(2020年2月)

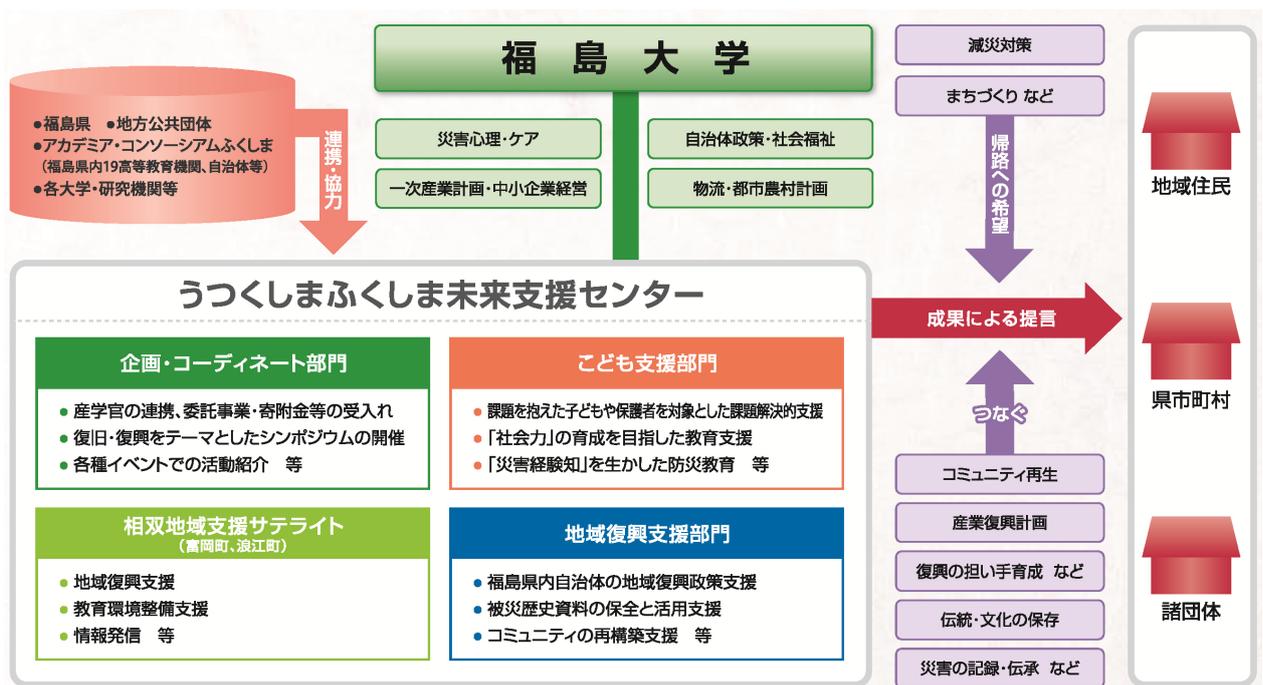


図 1 うつくしまふくしま未来支援センターの組織と目的

一つが、大規模災害時に開設される避難所を円滑に運営するためのシミュレーション教材「さすけなぶる」の普及・研究活動で、その普及・研究のため学内外の研究者による「さすけなぶる研究会」を組織し、福島県内外でワークショップ、認定ファシリテーター養成講座、シンポジウム等を活発に開催している。

こども支援部門は、震災・原発事故により被災した子どもやその保護者に対し、個別に専門的な支援を継続して行ってきた。支援当初から、子どもたちの「生きる力」の育成を目指して活動を行い、近年は自分らしさを生かしながら、他者と協働してよりよい社会を作ろうとする力「社会力」の育成も目標としている。近年は、課題を抱えた子どもたちのための「相談支援活動」と、子どもたちの防災力の向上を目指した「防災リーダー育成プログラム」にも力を入れている。

4. FURE の人材教育

FURE は基本的に教育機能を有していないため、福島大学学生を対象とする恒常的・組織的な人材教育は行っていない。一方で、上記で紹介した各部門による活動には、「さすけなぶる認定ファシリテーター養成講座」や「防災リーダー育成プログラム」等、幅広い世代に向けた教育・養成活動が多数含まれており、人材教育はむしろ現在の FURE の活動の重要な柱となっている（図3）。

また、FURE による支援知・復興知を福島大学学生に還元するため、2013 年度から基盤教育（おもに1・2年生向け）授業として「災害復興支援学」を開講している。これは、FURE の専任・兼任教員やOBがオムニバス形式（複数の教員が1回～数回ずつ授業を担当する）で自らの活動を学生に紹介す

るものである。2021 年度の授業内容の一部を掲げると、「原子力災害の影響」、「復興とまちづくり」、「農業支援」、「災害の伝承」、「原子力災害への法的対応」、「学生ボランティアのあり方」など多様であり、震災と原発事故の実態や、それに関わる対応や課題を幅広く紹介するものとなっている（図4）。

福島大学の学生の多くは、福島県がいまも震災と原発事故の強い影響下にあることを承知のうえで入学している。ただし、その意識には経年的な変化がみられ、発災から5年ほどの間は「被災地の何らかの助けになりたい」という意思のもとで入学してきた学生が少なくなかったが、10年あまりが過ぎた現在では「震災・原発事故で何が起きたかを知りたい」という考えをもつ学生が主体となっている。現在の学生にとって、震災・原発事故は小学校低学年のころに起きたことであるため、このような意識の変化は当然といえる。

したがって「災害復興支援学」は、被災地や支援活動を直接経験したことがない学生にとって貴重な学びの機会であり、これまで多くの受講生を得ることとなっている。毎年授業終了後に学生に行うアンケートによると、この授業に対する学生の評価は高く、自由記述欄では「震災と原発事故について初めて知ることが多かった」、「福島の復興は完全に成し遂げられたと思っていたが、道半ばであることがわかった」、「原子力災害からの復興のため自分が何ができるか深く考えた」等、授業から得るものが多かったという回答が数多く寄せられている。このような評価は、FURE の活動と成果を学生をはじめとする学内外に伝え、一人でも多くの理解者と後継者を増やすことの重要性を強く物語るものといえ、この授業を継続していくべき必要性を個人的に強く感じている。



図3 さすけなぶる認定ファシリテーター養成講座



図4 「災害復興支援学」の授業風景

また、FURE が関わる授業ではないが、福島大学ではほかにも「ふくしま未来学入門」「震災農村復興論」「再生可能エネルギー」等、広い意味での震災・原発事故関連授業が少なからず開講されており、“地元ならでは”の人材育成が幅広く行われている。

5. おわりに

震災と原発事故の発生から 10 年あまりが過ぎたいまも、私たちは「被災地」「被災者」という言葉が無意識に使うことが多いが、当事者の一部には「いつまでその言葉を我々に対し使うのか」という反発にも似た感情も芽生えてきたように感じている。このように、福島県内の状況や人々の感情が様々に変化する一方で、簡単には解決できない多様かつ複雑な現実が、「被災地」にはなお多く存在し、「支援する側」と「される側」といった単純な括りではもはや通用しない時期にいたっている。

これまでの FURE は、上記のように「支援」を大きな目標としてきたが、このような状況を受け、単純に従来の活動を継続することそのものの是非が問われるようになってきた。現在、福島大学では三浦浩喜学長のもとで学内組織の再編が検討されており、その一環として最近、FURE を含む複数組織の統合再編が決定・発表された。新たな組織の体制や

活動内容等の詳細は未発表であるが、FURE の活動が一定程度含まれることは示されている。

FURE のこれまでの活動が福島県の復興の一助を担い、県内を中心に一定の評価を受けてきたことは紛れのない事実といえる。個人的には、福島大学に設置される新組織が、震災と原発事故を過去のものとして、FURE がまいた種を育ててさらに大きくし、福島県とその周辺の地域の健全な発展に寄与するものとなることを強く希望している。また、人材を育てる教育機関として、福島大学には、授業や講座等によって FURE や学内に蓄積されてきた数々の知見を、学生をはじめとする学内外に伝え続けていく責任がある。したがって、このような支援知と復興知を現在と未来に広く伝えるための研究と教育にも、今後より一層力が入られるべきと考えている。

著者略歴

菊地芳朗（きくち よしお）

福島大学行政政策学類教授。

専門は日本考古学。東日本大震災と原発事故を受け、福島県内の被災文化財の救援と保護活動を行ってきた。2020 年から現職。